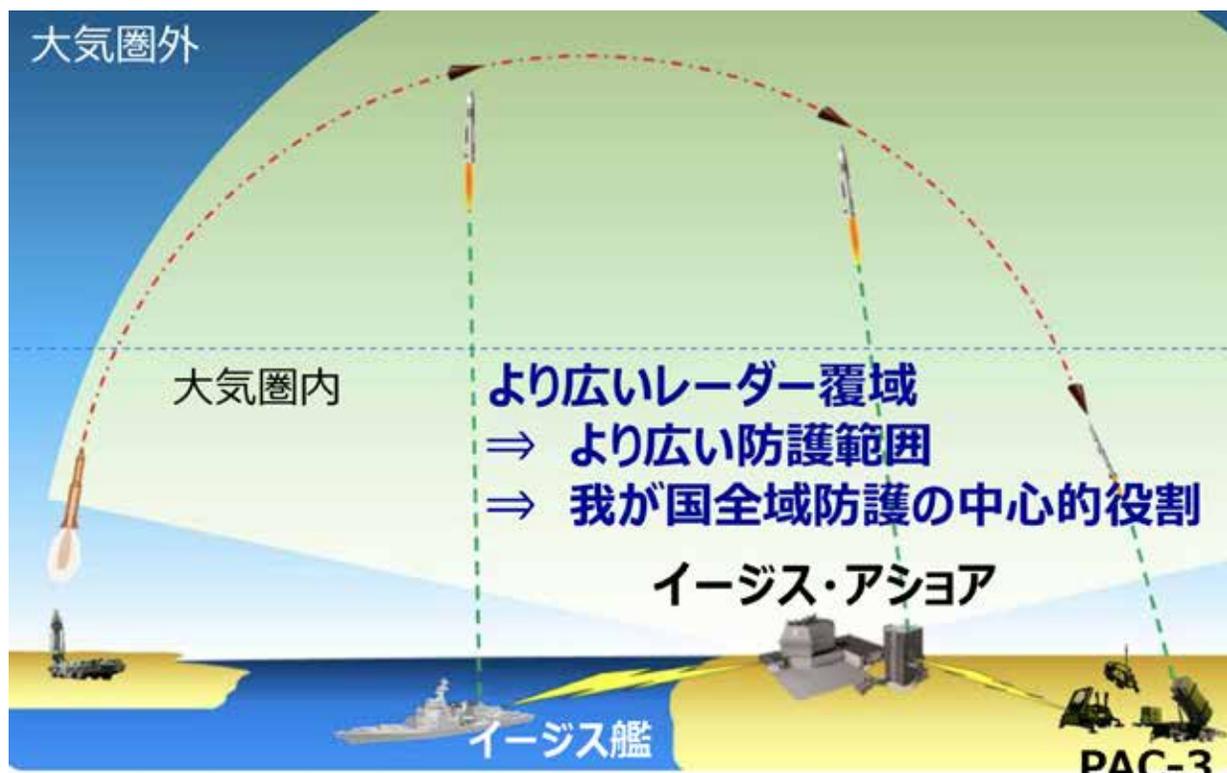


# 陸上イージス計画ストップ

## = 米兵器の爆買い 後退へ =



(防衛省ホームページより)

6月、河野防衛相が、陸上イージス配備計画の停止を表明しました。

防衛省はこれまで、陸上イージスの配備候補地として、山口県秋市、阿武町の陸上自衛隊むつみ演習場と、秋田市の陸上自衛隊新屋演習場を選定してしま

### 民間地に落下の危険避けられず

これはトランプ米政権の要求にこたえて、安倍政権がすすめてきた米国製兵器の爆買い路線が大きく後退したことを示すものです。これまでの住民の不安の一つが、迎撃ミサイルの

ブースターが民間地に落下する危険性でした。

防衛省は、むつみ演習場では演習場内に、新屋演習場では海上に落下するから安全と説明していました。ところが今年5月、防衛省は演習場や海上に落下させるにはシステム全体の大幅改修が必要ことが判明したとして、改修には約12年、2千億円以上かかるという見通しを説明し、「コスト、期間を考えると合理的ではない」と述べ、計画の停止を表明せざるを得ませんでした。

昨年6月には防衛省の地元説明資料に誤りがあったことも発覚し、住民の怒りが広がる中での表明となりました。

これまでも陸上イージスの費用は、2基の購入費や維持運用費などで少なくとも約4500億円かかるとしてきました。さらに配備候補地の施設整備費や迎撃ミサイルの取得費などを含めると総額は6千億円超とされていました。

### 狙われる危険が増すだけ

敵基地攻撃能力を持てば相手の基地だけでなく、新兵器が置かれる国内の街も相手からの攻撃の的になりかねません。

今回の表明について、元防衛省幹部は「当然だ。防衛省で下から積み上げて検討したのではなく、米国に言われ官邸主導のトップダウンで導入が決まった導入ありきで進めたのが間違いだった」と語ります。政府が導入を決めたのは2017年12月でした。そ

れはトランプ大統領が米国製兵器の大量購入を迫った直後の決定だったのです。

計画停止を表明し、地元自治体に謝罪した一方で、河野防衛相らは、イージス艦を増やすことや、米国と数千億円で契約したアショアのシステムをイージス艦に搭載することにも言及しています。このように計画を撤回しない政府の姿勢は大問題です。軍拡に突き進む安倍政権を今こそ打倒し、外交で解決する平和な世界を実現すべきです。

### くらし何でも相談

新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が激減した方が大変多く、生活保護申請に関する相談が増えています。

お困りごとは、一人だけで、あるいは家族だけで悩まずに、何でもお気軽にご相談ください。

各分野の専門家、労働組合、弁護士等と連携して問題解決に向けてサポートいたします。

ご連絡お待ちしております。

森とおる 連絡先：03 (6912) 0135